

統計委員会からの統合比率に関するデータ提供要望について

平成 31 年 2 月 19 日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

1. 今月中に提供を予定しているデータについて

四半期別 GDP 速報 (QE) の推計過程で得られる元データではないが、既存データに一定の加工を施す、あるいは新たに計算することで対応が可能な以下 2 つのデータについては、2 月 25 日目途に提供する。

- ① 国内家計最終消費支出の 2016～2017 年の各四半期について、四半期ごとに現行の速報推計と同様の方法で計算した需要側推計値及び供給側推計値、共通推計項目に相当するデータ
- ② 民間企業設備の 2015 年の各四半期について、四半期ごとに現行の速報推計と同様の方法で計算した需要側及び供給側推計値に相当するデータ

2. 共通推計項目データについての整理

1995 年～2015 年の各四半期の共通推計項目に関するデータ提供要望は、QE の推計過程で得られる既存の元データでは対応できず、それぞれの時点での計数を最新の速報推計と同様の方法で新たに四半期値を計算することを要するものであるが、最大限の努力により対応することとしている。

当該項目に関しては、今回下記のとおり追加作業による対応可能性について整理した。当該整理を踏まえ、国内家計最終消費支出の共通推計項目に相当するデータについては、現行の速報推計と同様の方法で計数を四半期ごとに作成できると見込まれる部分の計算・加工を行い、残りの部分には年次推計値を用いることで、3 月末までに提供する。

① 現行の速報推計と同様の計数を作成できると見込まれる項目

(国内家計最終消費支出)

- ・ ②で掲げる以外の共通推計項目については、最新の方法による速報推計と同様の方法で各四半期値を今回新たに計算するか、または、現時点で存在するデータに一定の加工を施すこと (例: 2017 年末に共通推計項目化した供給側推計値、など)、により対応が可能。
- ・ 住宅賃貸料については、速報推計と年次推計の四半期データで同じ基礎統計 (住宅着工統計等) を用いており、改定幅が僅少であることから、年次推計値を速報推計値と見なすことが可能。

上記全体は、金額でみて共通推計項目の 9 割に相当する。

② 現行の速報推計と同様の計数を作成することが困難である項目

(国内家計最終消費支出)

- ・ 以下に掲げる項目は、速報推計と年次推計の四半期データで用いる基礎統計や推計方法が異なり、速報推計の段階で使用している基礎統計を収集・整理した上で改めて計算を実施することが必要。
 - 医療・介護サービス
 - ※ 例えば、医療のうち被用者保険分について、速報推計の段階では「統計月報」(社会保険診療報酬支払基金)、年次推計では事業年報等を用いている。また、介護について、速報推計の段階では「介護給付費の状況」(国民健康保険中央会)等、年次推計では「地方財政統計年報」(総務省)等を用いている。
 - ※ 医療のうち公費負担医療は、現物社会移転として、平成 23 年基準で新たに追加されており、導入以前の期間についてはそもそも速報推計値が存在せず、基礎統計の収集を含め新たな作業が必要。
 - 非生命保険、金融サービス (含む FISIM)
 - ※ いずれも年次推計においては、速報推計の段階で使用できない財務諸表等を用いるなど、速報推計と年次推計で基礎統計や推計方法が異なっている。
 - ※ 非生命保険については、新 QE が導入された 2002 年から現行方式による速報推計が行われており、それ以前の各四半期を現行方式で再現するためには、基礎統計の収集を含め新たな作業が必要。
 - ※ FISIM については、平成 17 年基準において新たに追加された勘定項目であり、導入以前の期間についてはそもそも速報推計値が存在せず、基礎統計の収集を含め新たな作業が必要。

(民間企業設備)

- ・ 以下に掲げる項目は、比較的最近時に計上されるようになった項目であり、それ以前の期間については、速報推計の段階で使用している基礎統計を探索・収集した上で新たに計算を実施すること必要。
 - ソフトウェア
 - ※ 総固定資本形成として記録されていなかった 2000 年 (93SNA 導入時点) 以前については、速報推計の段階で使用する基礎統計を収集した上で、新たに計算を行う必要。
 - ※ 平成 7 年、12 年、17 年の基準改定においてそれぞれ概念が拡張されており、過去のそれぞれの四半期について、基礎統計を収集した上で最新の概念に基づいて速報推計と同様の計算を新たに行う必要。
 - 研究・開発
 - ※ 平成 23 年基準改定で導入された概念であり、それ以前の過去それぞれの四半期について、速報推計段階で使用する基礎統計の探索・収集や推計方法の検討などが必要。例えば、速報推計の段階で用いる「全国設備投資計画調査 (大企業)」(日本政策投資銀行)の研究開発費は、2001 年度以前については得られない。

以上